

# 令和 5年度予算見積調書

課室名：社会福祉課  
 担当名：生活保護担当  
 内線：3284

(単位：千円)

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業																																													
S37	生活保護法施行事務研修会等経費	一般会計	民生費	生活保護費	生活保護総務費	生活保護法施行事務費																																													
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	社会福祉法第21条(義務)		針路分野施策	02 県民の暮らしの安心確保 0206 生活の安心支援	SDGsゴール 1 SDGsターゲット 1-2, 1-3, 1-5																																												
1 事業概要	生活保護法の実施に必要な知識を習得し、技術を向上させるため、福祉事務所の生活保護担当職員に対し各種研修会を実施し、生活保護行政の適正な実施を推進する。  生活保護法施行事務研修会等経費 1,158千円		5 事業説明 (1) 事業内容及び事業計画 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>実施時期</th> <th>対象者</th> <th>参加予定</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 管理職員研修</td> <td>( 5月 )</td> <td>: 新任課長・課長補佐</td> <td>: 約 30人 )</td> </tr> <tr> <td>イ 新任ケースワーカー研修</td> <td>(4、9月)</td> <td>: 新任ケースワーカー</td> <td>: 約160人 )</td> </tr> <tr> <td>ウ 新任査察指導員研修</td> <td>( 4月 )</td> <td>: 新任査察指導員</td> <td>: 約 30人 )</td> </tr> <tr> <td>エ 医療・介護事務担当者研修</td> <td>( 6月 )</td> <td>: 医療・介護事務担当者</td> <td>: 約160人 )</td> </tr> <tr> <td>オ 面接相談員研修</td> <td>( 6月 )</td> <td>: 面接相談員等</td> <td>: 約 80人 )</td> </tr> <tr> <td>カ ケースワーカー等専門研修</td> <td>( 12月 )</td> <td>: ケースワーカー等</td> <td>: 約 80人 )</td> </tr> <tr> <td>キ 査察指導員研修</td> <td>( 9月 )</td> <td>: 査察指導員</td> <td>: 約 60人 )</td> </tr> <tr> <td>ク 就労支援研修会</td> <td>( 8月 )</td> <td>: 就労支援員・現業員</td> <td>: 約 60人 )</td> </tr> <tr> <td>ケ テーマ別研究会</td> <td>( 2月 )</td> <td>: 査察指導員・現業員</td> <td>: 約 80人 )</td> </tr> <tr> <td>コ 福祉事務所個別支援</td> <td>( 随時 )</td> <td>: 福祉事務所からの依頼による</td> <td>: 5か所予定)</td> </tr> </tbody> </table> (2) 事業効果 現業経験年数の少ない職員が多い中で(平均経験年数 令和3年度:2.2年)、被保護世帯は依然増加傾向が続いており、ケースワーカー等の職員の知識・技能の習得が急務となっている。研修の実施によりケースワーカー、査察指導員、面接相談員等の生活保護担当職員の知識及び意欲の向上が図られ、生活保護業務の実施水準の底上げが図られた。						実施時期	対象者	参加予定	ア 管理職員研修	( 5月 )	: 新任課長・課長補佐	: 約 30人 )	イ 新任ケースワーカー研修	(4、9月)	: 新任ケースワーカー	: 約160人 )	ウ 新任査察指導員研修	( 4月 )	: 新任査察指導員	: 約 30人 )	エ 医療・介護事務担当者研修	( 6月 )	: 医療・介護事務担当者	: 約160人 )	オ 面接相談員研修	( 6月 )	: 面接相談員等	: 約 80人 )	カ ケースワーカー等専門研修	( 12月 )	: ケースワーカー等	: 約 80人 )	キ 査察指導員研修	( 9月 )	: 査察指導員	: 約 60人 )	ク 就労支援研修会	( 8月 )	: 就労支援員・現業員	: 約 60人 )	ケ テーマ別研究会	( 2月 )	: 査察指導員・現業員	: 約 80人 )	コ 福祉事務所個別支援	( 随時 )	: 福祉事務所からの依頼による	: 5か所予定)
	実施時期	対象者	参加予定																																																
ア 管理職員研修	( 5月 )	: 新任課長・課長補佐	: 約 30人 )																																																
イ 新任ケースワーカー研修	(4、9月)	: 新任ケースワーカー	: 約160人 )																																																
ウ 新任査察指導員研修	( 4月 )	: 新任査察指導員	: 約 30人 )																																																
エ 医療・介護事務担当者研修	( 6月 )	: 医療・介護事務担当者	: 約160人 )																																																
オ 面接相談員研修	( 6月 )	: 面接相談員等	: 約 80人 )																																																
カ ケースワーカー等専門研修	( 12月 )	: ケースワーカー等	: 約 80人 )																																																
キ 査察指導員研修	( 9月 )	: 査察指導員	: 約 60人 )																																																
ク 就労支援研修会	( 8月 )	: 就労支援員・現業員	: 約 60人 )																																																
ケ テーマ別研究会	( 2月 )	: 査察指導員・現業員	: 約 80人 )																																																
コ 福祉事務所個別支援	( 随時 )	: 福祉事務所からの依頼による	: 5か所予定)																																																
2 事業主体及び負担区分	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (国1/2・県1/2)																																																		
3 地方財政措置の状況	なし																																																		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円																																																		
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比																																										
		国庫支出金																																																	
決定額	1,158	579						579	0																																										
前年額	1,158	579						579																																											

## 事業内訳書

事業名	生活保護法施行事務研修会等経費		
単位事業名	生活保護法施行事務研修会等経費	予算額	1,158千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	246	0	研修講師謝金
旅費	20	0	出張交通費
需用費	181	0	研修資料作成
役務費	11	0	通信連絡費
使用料及び賃借料	700	0	研修会場使用料
合計	1,158	0	